

## 分析ツールを活用した連結決算の効率化 (子会社リスク管理ツール)

EY新日本有限責任監査法人  
財務会計アドバイザリーサービス(FAAS)

EY新日本有限責任監査法人およびEY Japanでは、本サービス以外にも、IFRS導入支援や経理業務プロセス・システムの改善・高度化、経理財務人員の育成などを支援することを通じて、日本企業の競争力強化を支援します。

これらのサービスについては、  
以下へお問い合わせください。

### Contact

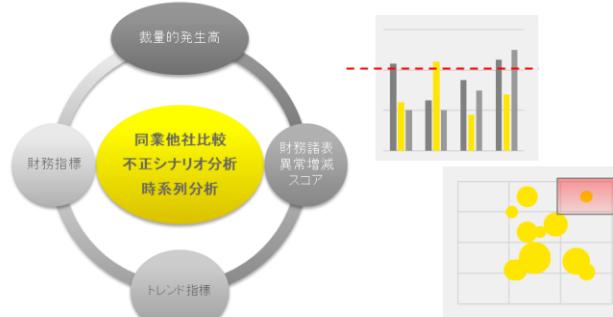
EY新日本有限責任監査法人  
FAAS事業部  
Tel: 03 3503 2810  
Email: faas.digitalteam@jp.ey.com

近年、経営管理の高度化やIFRS導入を契機とした子会社の決算期統一により、決算期における子会社管理の負荷が増大しています。また、会計処理の複雑化やそれに伴う開示情報の増加を踏まえて、決算期の業務負荷が増大している反面、経理人材の安定的な確保が困難になっています。

このような状況から、EYは長年の監査並びに財務分析支援で培ったノウハウを生かし「子会社リスク管理ツール」を開発しました。このツールの活用により、貴社の連結決算業務の効率化を支援いたします。

### 子会社リスク管理ツール活用のメリット

本ツールは、分析対象企業の試算表をアップロードすることで、財務指標分析機能によりリスクの高い子会社の抽出を支援いたします。また、前期比較分析のみならず、公表されている財務情報に基づく同業他社比較や不正シナリオ分析、時系列分析を搭載しています。



### 連結作業の効率化

- 各社の試算表を通して、ルールベースでリスクの高い子会社を特定することができます
- リスクアプローチによる業務効率化で早期の連結決算の確定が可能となります

### 統制の向上

- 多面的な財務分析により分析の深度を高めるとともに、分析作業の分散を抑制することができます
- 分析ポリシー(閾値<しきいち>の設定など)に基づき対象企業が抽出されるため、外れ値が妥当であるかの調査進捗管理が可能となります

### 利用の容易性

- インプットデータとなる試算表は特定の会計システムに限定されず、又、連結グループ内に複数の会計システムが存在していたとしても、システムの制約なしに利用が可能です
- 専門家が分析の実施をご支援します

## 子会社リスク管理ツールの機能

本ツールは、あらかじめ定めたルールベースのリスク特定のみではなく、決算の状況に応じた最適な閾値の設定及び時系列比較・同業他社比較により、外れ値を示している子会社及び勘定科目的識別が可能となります

### 全般分析

- ▶ 子会社の財務指標の変動を一覧化します
- ▶ あらかじめ定めた条件に該当する財務指標にフラグ付けします。これにより、例えば、不正シナリオに基づいた指標の変動(架空売上→売上債権回転期間の伸長)を示す会社に分析対象を絞り込むことができます



### 詳細分析

- ▶ 全般分析を参考に、リスクの高い子会社を詳細画面でさらに深掘りすることが可能です



### 代表的な分析項目

分析	メイン機能
全般分析	回転期間のトレンドや営業利益の状況を表示 リスクの高い子会社をフラグ機能により可視化
個社分析	各子会社の主要勘定・財務指標の推移をグラフ・表で表示
増減分析	主要勘定・財務指標について前期からの増減を表示 中長期的な増減トレンドや短期的な増減度合いからリスクの高い子会社を抽出
不正シナリオ	不正シナリオの兆候に合致する子会社を抽出
他社比較	グループ会社及び同業他社の財務指標の推移と比較して外れ値を抽出

### EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ~より良い社会の構築を目指して」をパーセス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはできません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

#### EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja\_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2024 Ernst & Young ShinNihon LLC. All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](http://ey.com/ja_jp)